【様式１】

令和　　年　　月　　日

提案書

（宛先）静岡市長

（申請者）

所在地

名称

代表者職氏名

　次のとおり、静岡市グリーンイノベーション推進事業に提案します。

　なお、当該提案書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

**１　提案書類**

（１）提案書【様式１】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１部

（２）提案シート【様式２】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１部

（３）提案シート補足資料　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１部

（４）会社概要書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１部

（５）暴力団排除に関する誓約書兼同意書【様式３】　　　１部

（６）履歴事項全部証明書（直近３か月以内のもの）　　　１部

（７）貸借対照表、損益計算書（直近２年分）　　　　　　　 １部

（８）納税証明書（直近のもの）　　　　　　　　　　　　　　　　１部

　　　国税：様式その３の３（法人税、消費税及び地方消費税）

　　　地方税：法人市民税証明書と固定資産税証明書

（９）金融機関投融資証明書類　　　　　　　　　　　　　１部

**２　参加資格**

　　この提案にあたり、次の（１）から（８）の条件を満たしています。

（１）提案テーマの社会実装に向けた技術的根拠と事業化への展望を有している法人であること。

（２）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

（３）静岡市入札参加資格停止等措置要綱（平成24年４月１日施行）による入札参加停止措置の期間中でないこと。

（４）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続の開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）及び民事再生法（平成11年法律第255号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

（５）企業の代表者及び役員等が、静岡市暴力団排除条例（平成25年静岡市条例第11号）第６条第２項に掲げる暴力団員等、暴力団員の配偶者（暴力団員と生計を一にする配偶者で、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあるものを含む。）及び暴力団員等と密接な関係を有する者でないこと。

（６）直近の１年間において法人税、消費税及び地方消費税、地方税を滞納していないこと。

（７）金融機関等から投融資を受けていること。ただし、静岡市内に新たに法人を設立する場合は、事業提案する親会社又は持株会社が金融機関等から投融資を受けていること。

**３　連絡担当者**

（１）所属

（２）職氏名

（３）電話番号

（４）E-mail